

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

平成29年4月～6月実績

---

平成29年7月～9月予測

---

平成29年7月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

平成29年4～6月期（調査時点：平成29年6月1日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業28企業、建設業25企業、小売業39企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

## 3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.6)	28	(18.6)	100.0
建設業	25	(16.6)	25	(16.6)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.0)	100.0
サービス業	58	(38.6)	58	(38.6)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

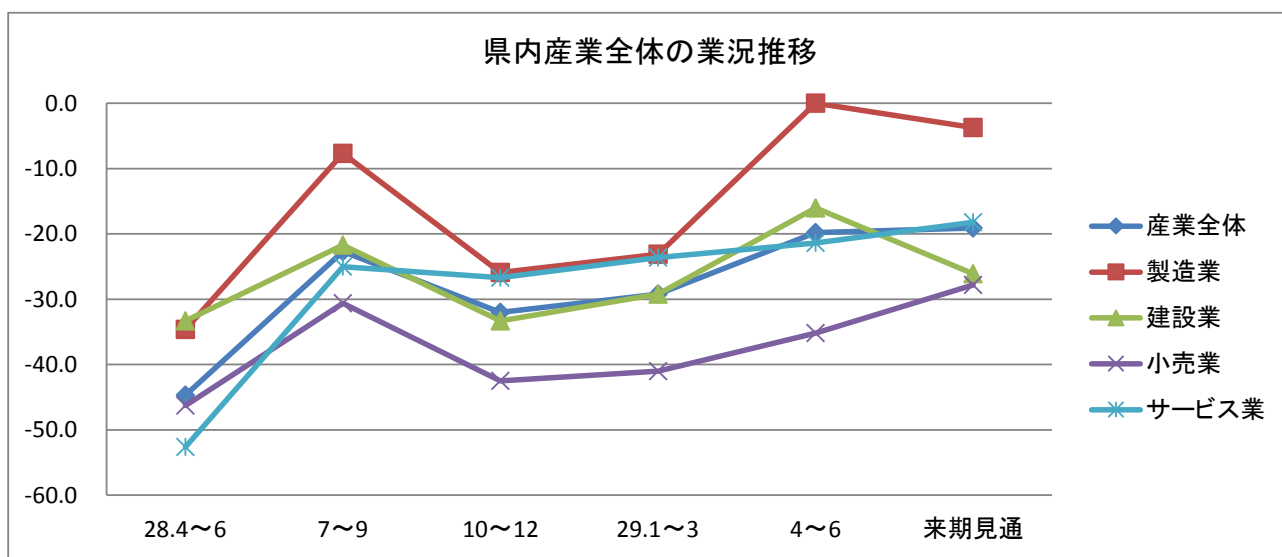
## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成29年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△19.8ポイントであり、前期比9.4ポイントの改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△23.1→今回0.0）が23.1ポイント改善、建設業（前回△29.2→今回△16.0）が13.2ポイント改善、小売業（前回△41.0→△35.2）が5.8ポイント改善、サービス業（前回△23.6→△21.4）が2.2ポイント改善した。今回、すべての業種で改善となった。

来期（平成29年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも0.7ポイント改善の△19.1となっており、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、建設業は悪化の見通しとなっているものの小売業、サービス業は改善の見通しである。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	H28.4~6		H28.7~9		H28.10~12		H29.1~3		H29.4~6		見通し H29.7~9	
産業全体	△44.7	△22.7	△32.0	△29.2	△19.8	△19.1						
製造業	△34.6	△7.7	△25.9	△23.1	0.0	△3.7						
建設業	△33.3	△21.7	△33.3	△29.2	△16.0	△26.1						
小売業	△46.3	△30.6	△42.5	△41.0	△35.2	△27.8						
サービス業	△52.6	△25.0	△26.7	△23.6	△21.4	△18.2						

50.1~100  
快晴

20.1~50.0  
晴れ

0.1~20.0  
薄くもり

△20.0~0.0  
くもり

△50.0~△20.1  
くもり・雨

△100~△50.1  
雨

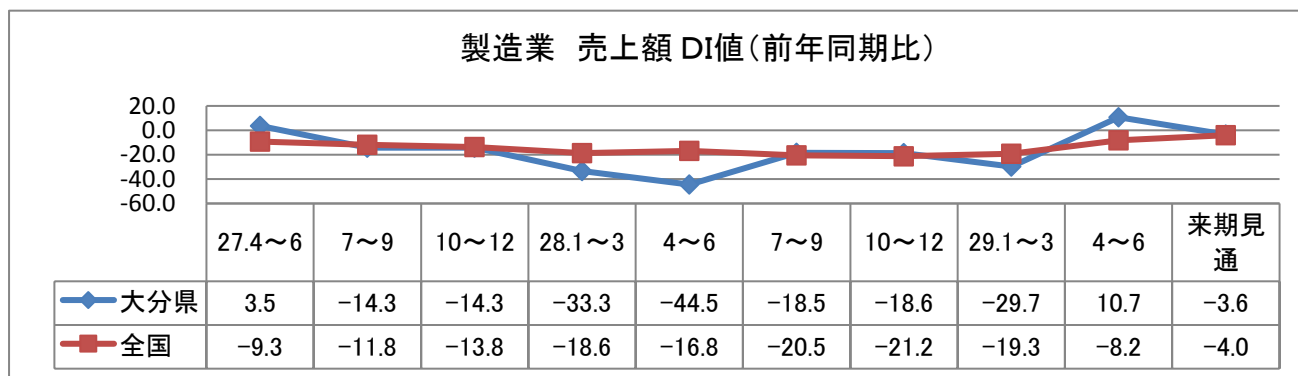
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

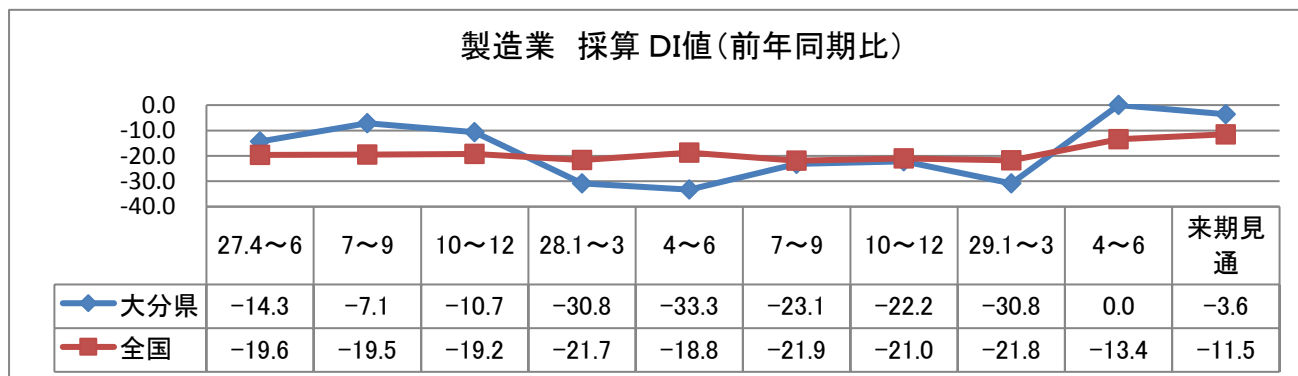
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ40.4ポイント改善。「採算」については、30.8ポイント改善、「資金繰り」については、11.4ポイントの改善となった。全国平均と比べると「売上額」「採算」は、上回る一方で、「資金繰り」は、下回っている。来期の見通しは、全ての項目について悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

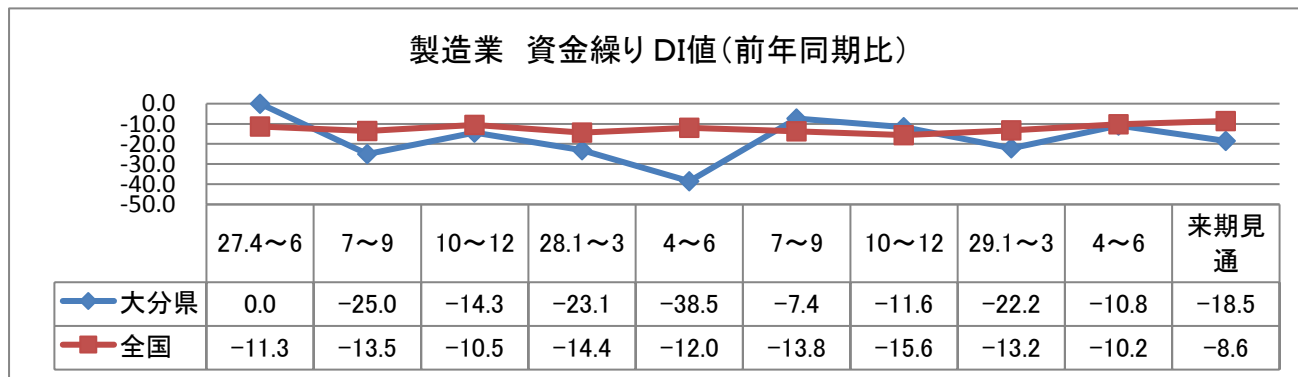
##### ①売上（加工）額



##### ②採算（経常利益）



##### ③資金繰り

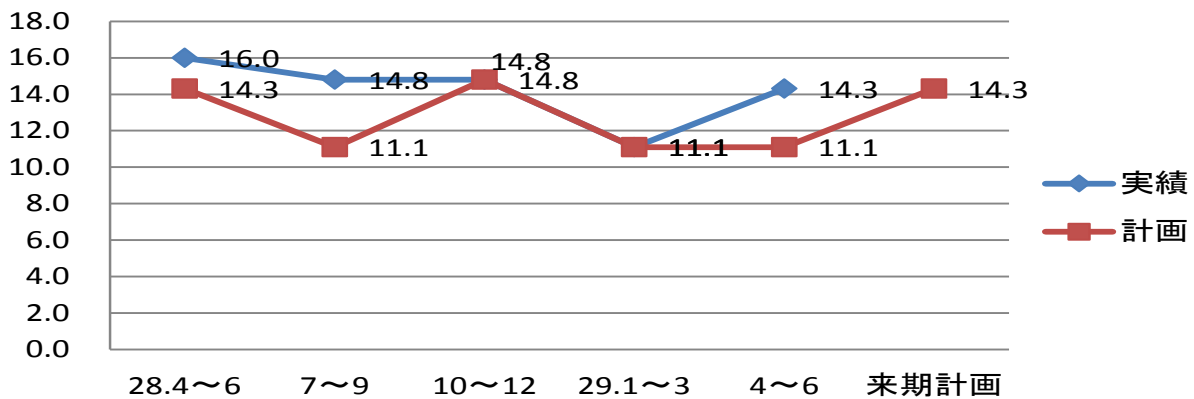


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（14.3%）であった。前期（平成29年1月～3月期）の実施企業が3社（11.1%）であったため、1社増加した。来期は、4社（14.3%）が設備投資を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	24
（%）	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
今期実施（実数）	4	0	0	4	0	0	0	0	0	24
（%）	14.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
来期計画（実数）	4	0	0	3	0	0	0	0	1	24
（%）	14.3	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	85.7

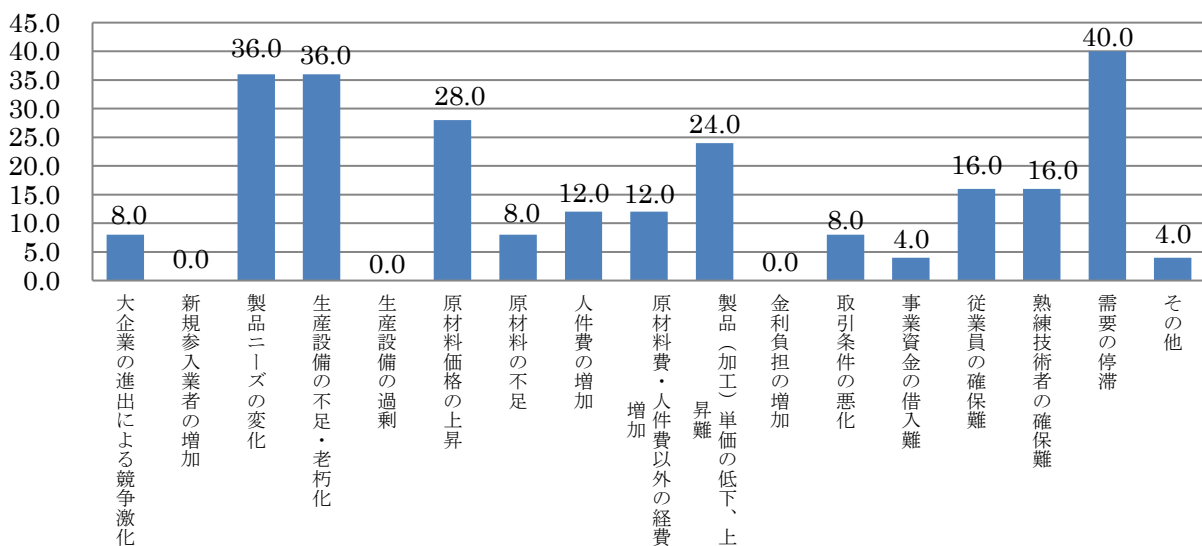
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 45.8%→今期 40.0%）、「製品ニーズの変化」（前期 25.0%→今期 36.0%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 29.2%→今期 36.0%）であった。

製造業 経営上の問題点

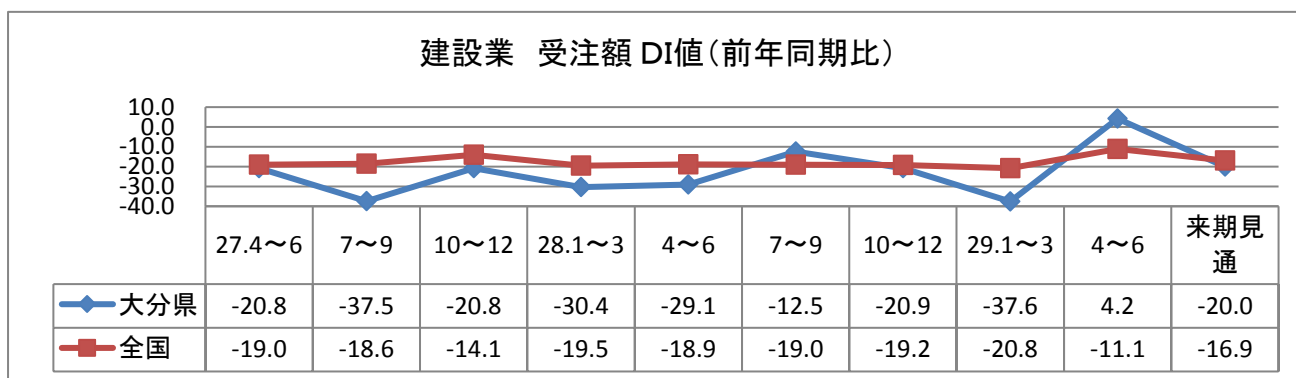


## 2 建設業の動向

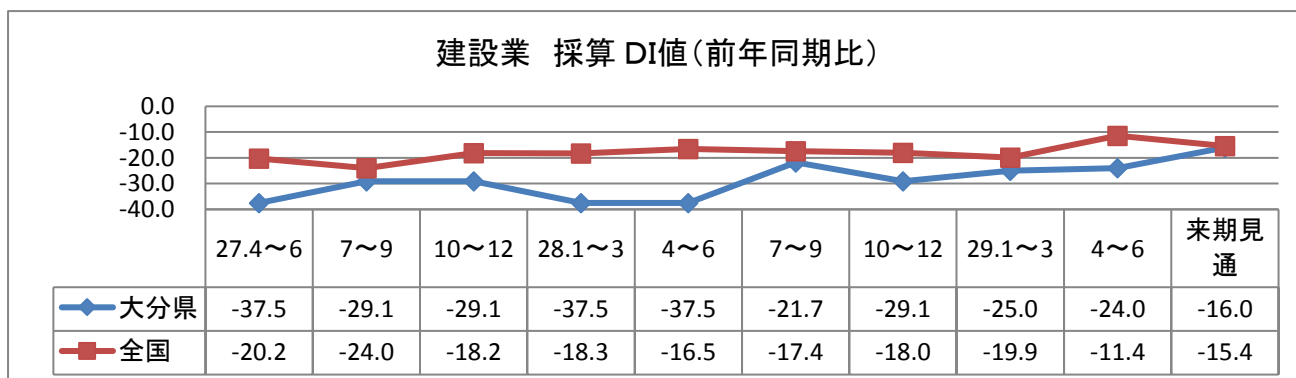
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 41.8 ポイント改善、「採算」については、1.0 ポイント改善。「資金繰り」については、20.8 ポイント改善された。また、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」「資金繰り」は、上回る一方で、「採算」については、下回っている。来期の見通しは、「採算」については改善される見込みであるが、「受注（新規契約工事）額」「資金繰り」については悪化の見込みである。

### （1）全国と比較した主要項目の推移

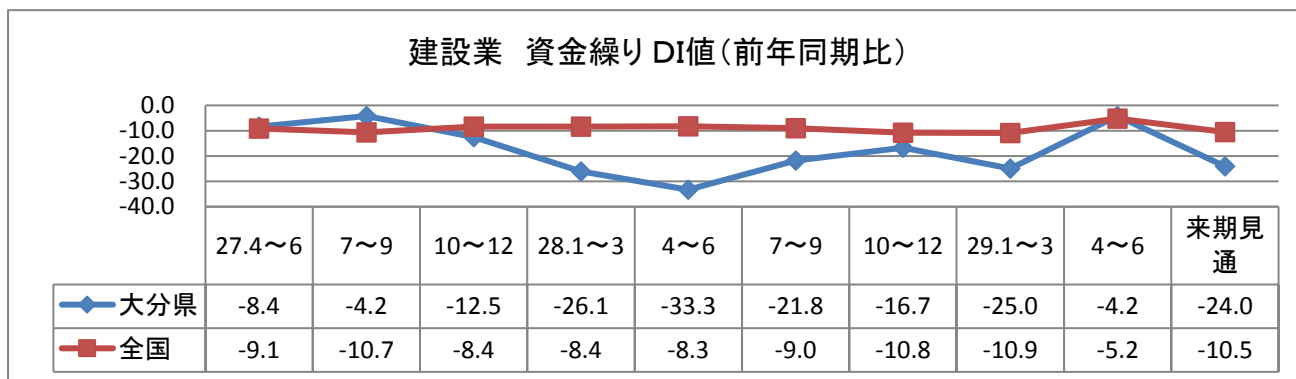
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り

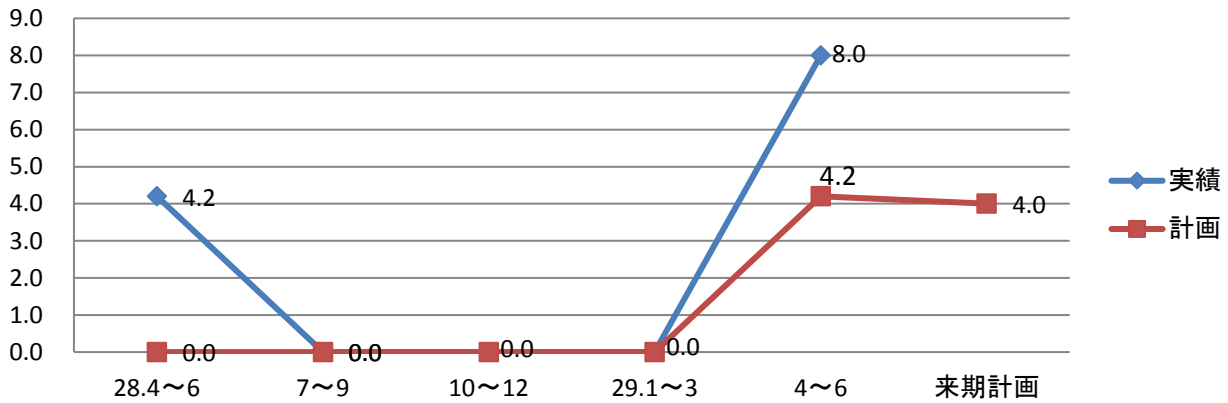


## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（8.0%）であった。前期（平成29年1月～3月期）の実施企業が0社（0.0%）であったため、2社増加した。来期は、1社（4.0%）が設備投資を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	2	0	1	2	0	0	0	0	0	23
（%）	8.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0
来期計画（実数）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	96.0

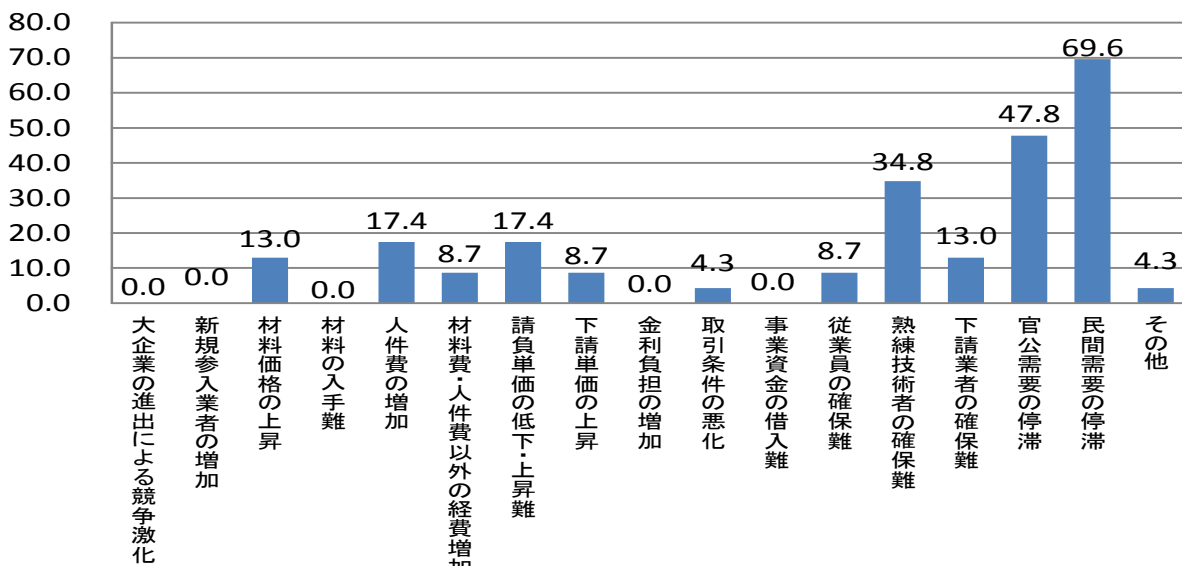
### 建設業 設備投資の状況



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 57.1%→今期 69.6%）「官公需要の停滞」（前期 38.1%→今期 47.8%）、「熟練技術者の確保難」（前期 33.3%→今期 34.8%）となっている。

### 建設業 経営上の問題点



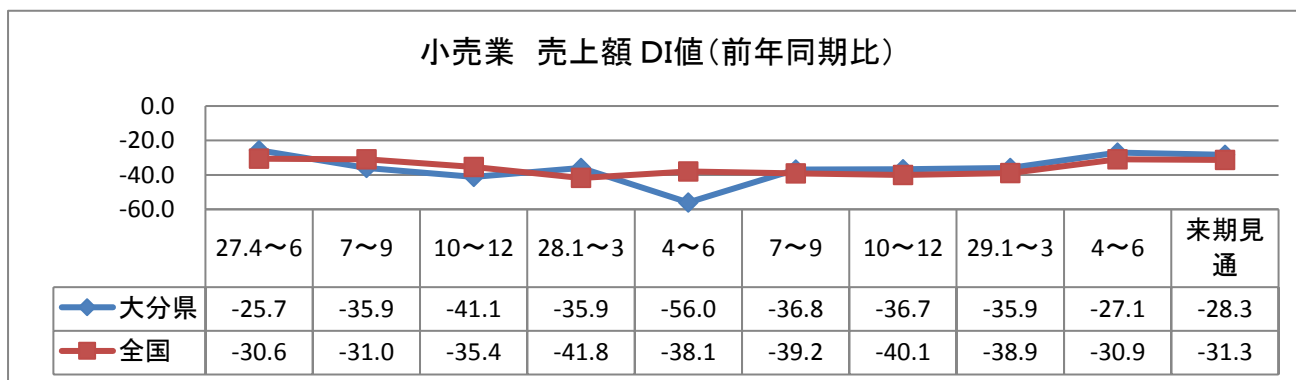
### 3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 8.8 ポイント改善。「採算」についても 10.9 ポイントの改善。「資金繰り」については、2.8 ポイントの改善であった。

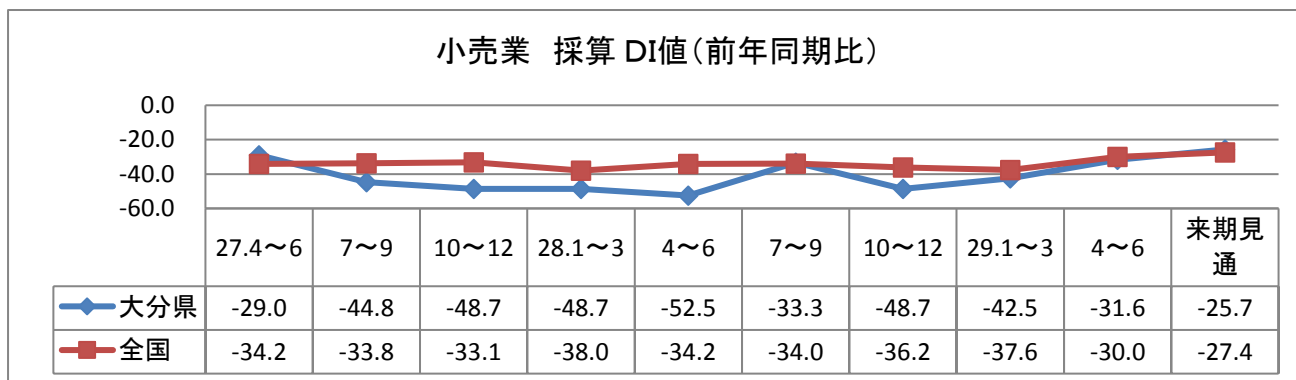
「売上額」は全国平均を上回っているが、「採算」「資金繰り」については下回っている。来期の見通しは、「採算」「資金繰り」については、改善の見込みであるが、「売上額」については、悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

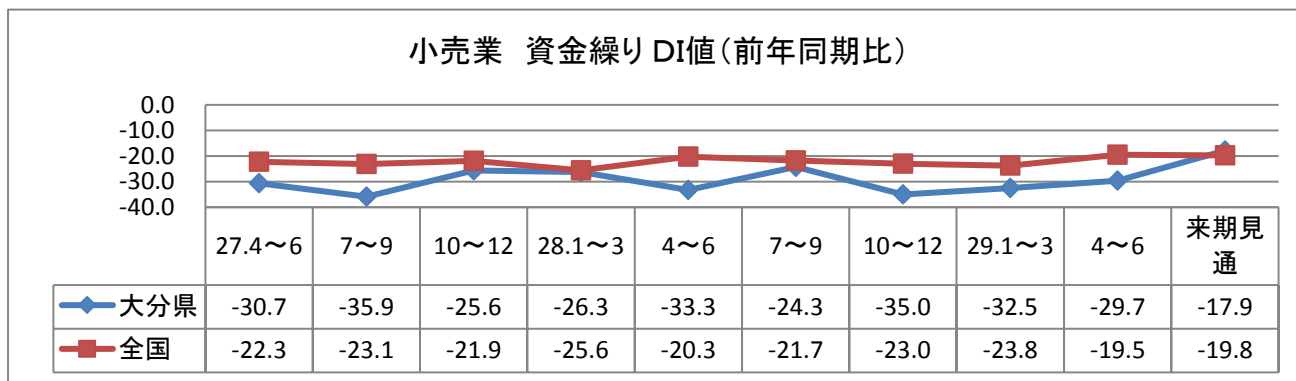
##### ①売上額



##### ②採算（経常利益）



##### ③資金繰り



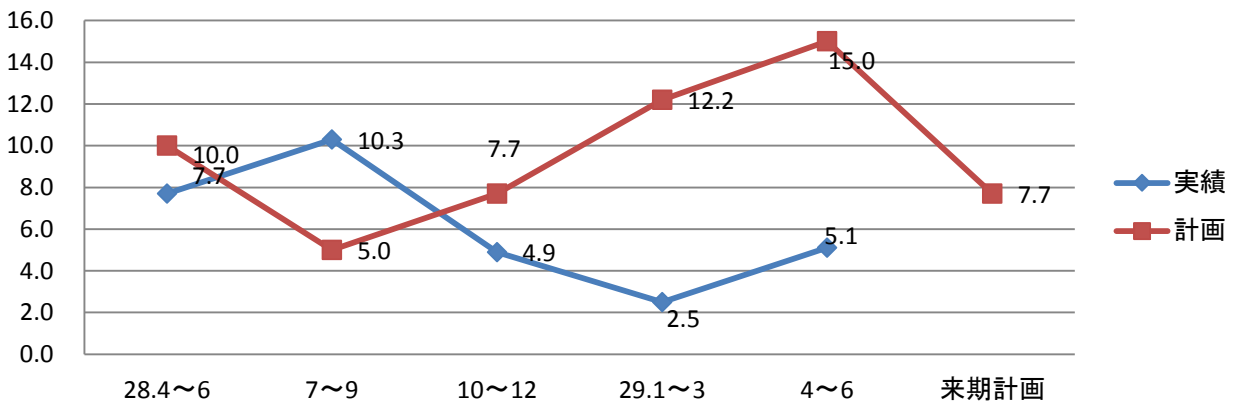


## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（5.1%）であった。前期（平成29年1月～3月期）の実施企業が1社（2.5%）であったため1社増加した。来期は3社（7.7%）が設備投資等を計画しており、1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	39
（%）	2.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.5
今期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	1	37
（%）	5.1	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	94.9
来期計画（実数）	3	1	0	1	2	0	0	0	0	36
（%）	7.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3

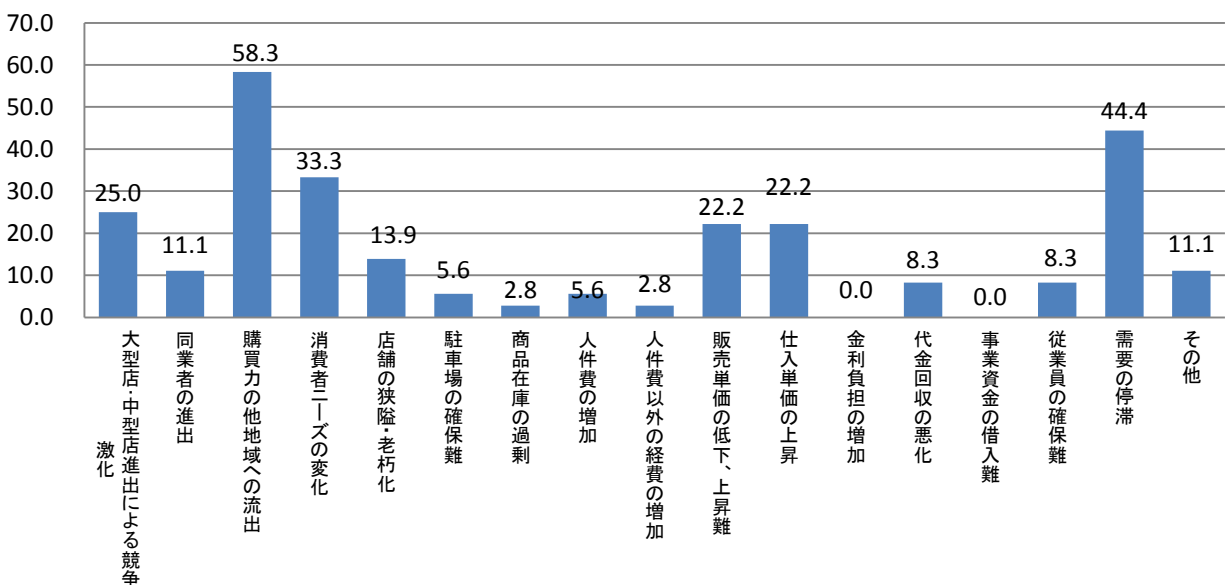
### 小売業 設備投資の状況



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 52.6%→今期 58.3%）、「需要の停滞」（前期 39.5%→今期 44.4%）、「消費者ニーズの変化」（前期 36.8%→今期 33.3%）となっている。

### 小売業 経営上の問題点

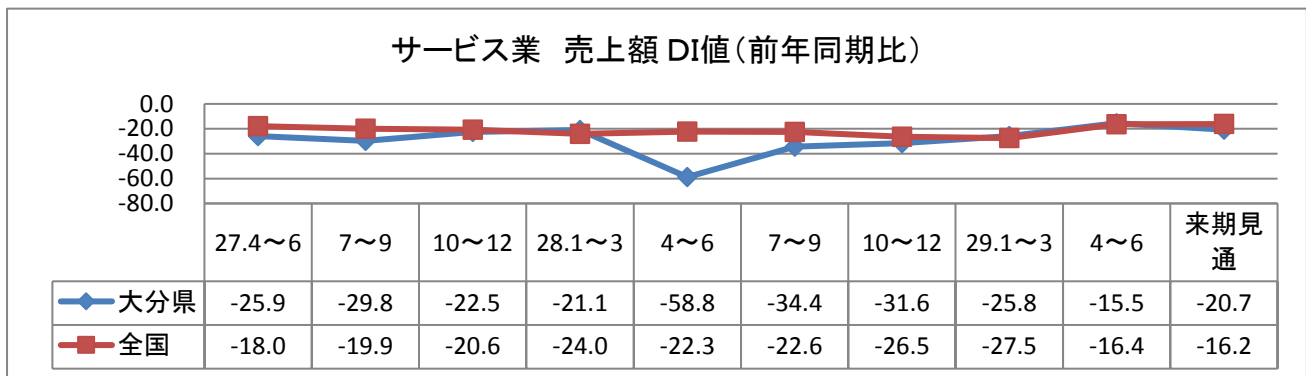


## 4 サービス業の動向

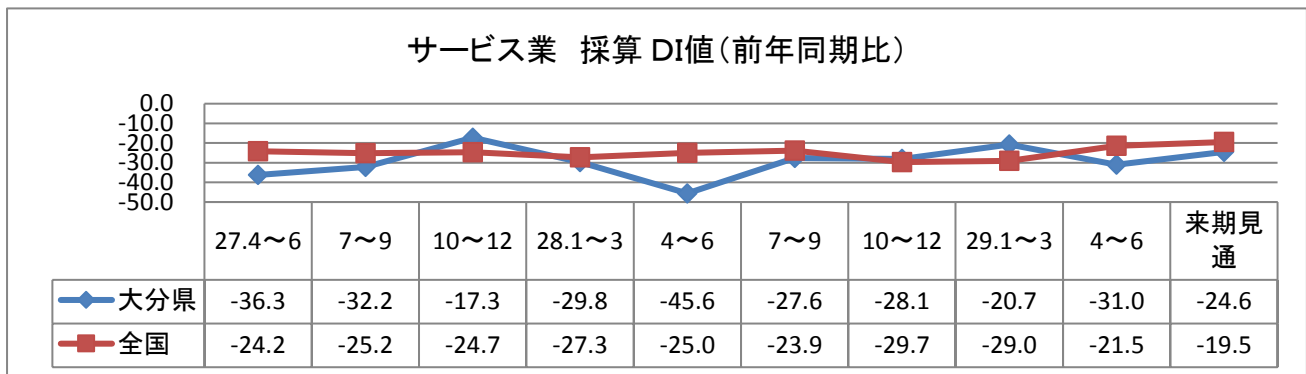
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ10.3ポイント改善。「資金繰り」についても、12.1ポイントの改善。「採算」については、10.3ポイントの悪化となった。しかしながら、全国平均と比べると「採算」「資金繰り」は下回っているが、「売上額」は上回っている。来期の見通しは、「採算」「資金繰り」は、改善の見込みであるが、「売上額」については、悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

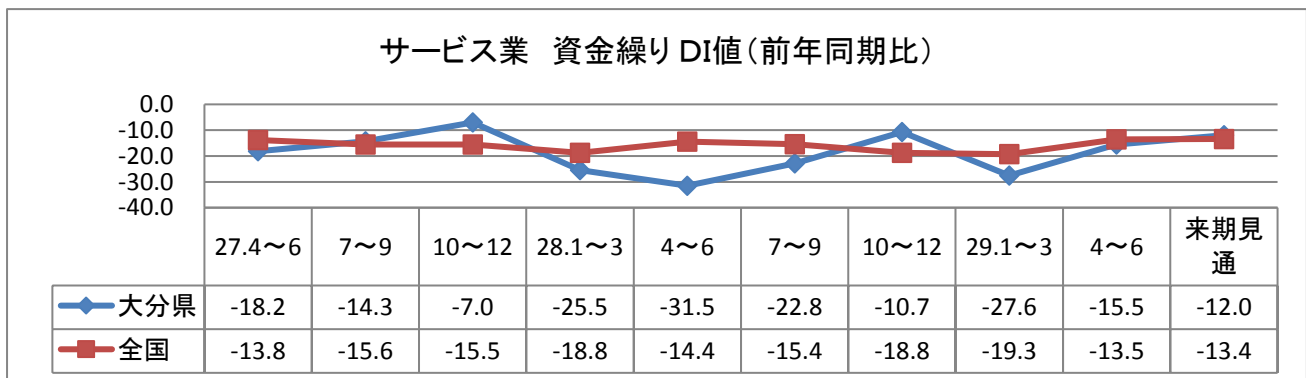
#### ①売上（収入）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り

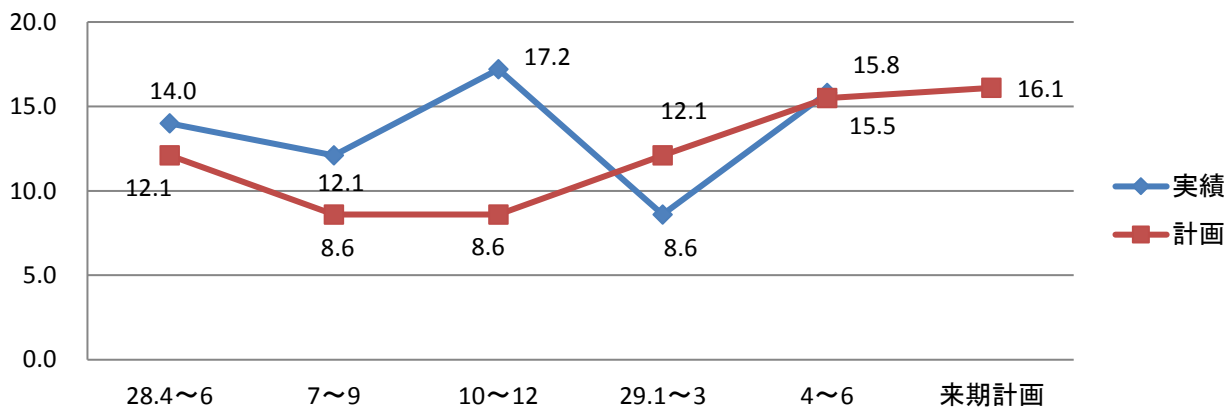


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は9社（15.8%）。前期（平成29年1月～3月期）の実施企業5社（8.6%）のため4社増加。来期は9社（16.1%）が設備投資を計画しており、今期に比べ横ばいである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	1	1	2	1	1	0	0	53
（%）	8.6	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	91.4
今期実施（実数）	9	1	2	1	3	2	1	0	2	48
（%）	15.8	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0	22.2	84.2
来期計画（実数）	9	0	2	7	2	2	1	0	1	47
（%）	16.1	0.0	22.2	77.8	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	83.9

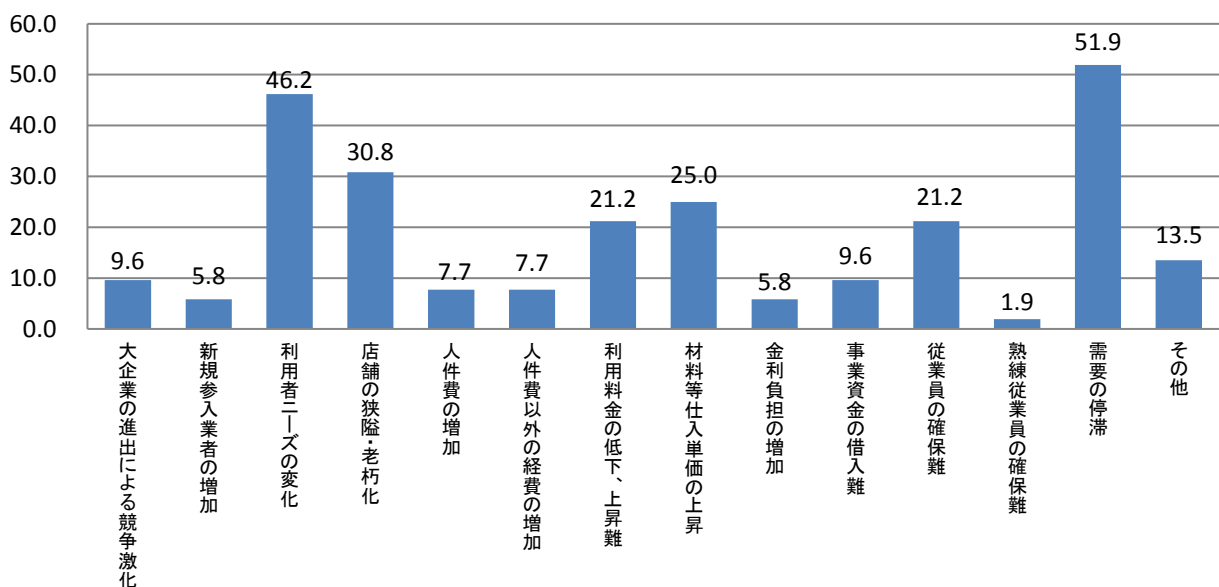
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 51.8%→今期 51.9%）、「利用者ニーズの変化」（前期 51.8%→今期 46.2%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 35.7%→今期 30.8%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



#### IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆今まで、半導体関連部門に主力を置いていたが、半導体関連は波が激しいため、自動車や電装部品関係に主力を置き始めた。◆お客様に伝える広報活動や販売ルートの確保が不足しているため、支援して頂きたい。◆需要の変化に対応出来ていない。◆日によって受注数にバラつきがあり、対応するのが難しい。アルバイトを雇いたいが、採用できていない。◆去年は、熊本地震の影響が7か月あり、売上が大きく落ち込んだ。今期はその分、しっかり売上を伸ばしていきたい。◆売上について、順調に推移しており、新規の取引先も増えているが、イベント月以外の売上のベースアップが必要である。また、生産量を増加させるための技術者の確保が急務となっている。◆少子高齢化による顧客数の減少と地方の景気低迷による来店数の減少により、業況は悪化している。◆昨年からの売上については、安定して推移しており、新規の取引先も数社できている。しかし、2～3ヵ月先の見通しは、出来ないため、積極的な設備投資が出来ない状況である。◆原材料の価格は上がっているが、上昇分を価格転嫁出来ず、利益が減少している。◆旅館利用しているインバウンド客は、和菓子を購入しないため、インバウンド客に購入して頂ける新商品の開発が急務である。◆昨年度に比べ、売上、加工量とも増加している。但し、商品の見直しや量の変更、単価の据え置き等要望が多くなっている。◆原材料が不足しており十分出荷できないこともあるが、引き合いはあり概ね不変といえる。</p>
建設業	<p>◆家族の病気により仕事ができない日があったが、今後は、通常通りの見込みである。◆仕事は、多いが利益率が低く、資金繰りが困難である。◆太陽光発電工事がそろそろ終了に向かっているため、他に新規開拓の必要性を感じる。◆来期の受注が少なく仕事の減少が予想される。◆過疎化・高齢化による従業員不足で厳しい状況である。◆年度末工事が終わり、今期は落ち込みが激しいと思われていたが、個人の受注増加によりまとまった工事額があり業況は不変となった。来期は、個人の受注があるものの、売上増は望めない。◆官公及び民間の受注が減少しているため、積極的な営業で対応していきたい。◆工事は続けてできているが、下請けばかりなので中々採算がとれない上に、社会保険料や消費税等の支払いが厳しい。</p>
小売業	<p>◆今年は暑くなるため、夏季に好評なメニューの開発によってお客様を呼び込みたい。◆昨年の震災後と比較して、ゴールデンウィークで売上があがることを期待している一方で、お客様のフェリー離れにより、売上が下がることも心配している。◆去年は、大分・熊本地震の影響で、売上が減少したが、今年は、2月中旬の店舗拡張に伴い販売商品数が増加したことやゴールデンウィーク中に好天気であったことにより業況が好転した。◆大きな変化は、特にない。来期は、消費者のニーズが高まるシーズンなので、客数と単価ともに好転できるように、更なる努力が必要である。◆前期が非常に好調であった為、今期の売上は落ち着いている。今後の売上が不透明であるため、前期好調であった売上のリバウンドがくるのではないかと不安を感じている。◆折込による収入が安定せず、見通しは良くない。◆人口減少を筆頭に、市内のドラッグストアの進出増で売上が厳しい。◆田舎の商店は、人口減少で、顧客や売上が減少している。</p>

サービス業

◆経済政策が上手く機能していないと感じており、補助金政策よりは減税等が必要と思う。◆気温や天候の良い日が続いていることで、売上も少しずつであるが、上向いている。今後もお客様が求めていることを提供していきリピーターを増やしていきたい。◆ゴールデンウィークは、天気も良く売り上げも伸びた。◆固定客の確保に一生懸命で新規のお客様は少ない。現状維持で十分だと考えている。◆地域の人口減少が進む中、高齢者、各家庭、会社、スポーツ関係にあったお弁当づくり、宣伝、広告、サービスなどをどのように自社らしくやっていくかを早急に考え取り組む必要がある。◆食材の仕入れ金額が上昇したが、お客様に提供するメニュー金額を上げることできない上にメニューの量を減らすこともできず、困惑している。◆少しずつではあるが、売上は伸びている。但し、息子が事業から外れたので、出前などは減らすことを検討している。◆前期の同月比で130%あり、売上が回復してきている。市内のイベントが活況であったため、ゴールデンウィークの来店数は非常に多かったが、平常月の売上の確保が必要である。◆去年は、地震の影響で客足は遠のいたが、今年はほぼ例年通り回復してきており客単価も上がっている。◆体調を崩して理容の売上が減少した。事業承継の時期にあるのかもしれないが、今勤務している仕事を辞めてまで、継がせることに抵抗がある。◆今年より事業拡大を行い、地域活性化も含めて販路の拡大を考えた時には、その方法や市場調査、マーケティング等の動きがとりにくく、その際の資金繰り、先10年後の不安があり動きづらい。◆高齢化・後継者不足・天候の異変等で耕作者が減る一方で、機械の売上も徐々に減ってきている。◆コインランドリーの店舗の増加により、クリーニング屋に対する注文が少なくなっている。